

# ベトナム 日本式周産期サービス 費用計画について(1/2)

## 1) 要員計画

人件費については、現地ヒアリング調査から収集した下表（図表・45）に示した各職種の年棒を参考に、現地の状況や賃金上昇率等を勘案して設定した。ジェトロが2011年に発表している、アジア・オセアニアに進出している**日系企業の経営実態調査結果**によれば、ベトナムは16.8%と最低賃金上昇率が高かったが、**現地ベトナムの平均給与は月額1～3万円程度**であり、ベースアップが今後続いたとしても人件費の高騰に早期には結びつかないであろうことが予測される。しかしながら、事業計画策定に当たっては、このような情勢を踏まえ、最もコストがかかった場合を想定して、開業7ヶ月目から月間150件の分娩ニーズに対応出来る要員計画とし、全体の事業計画の採算性を検証することとした。

図表・45 医療従事者の要員計画（開業7ヶ月目以降）

職位	参考年俸	人数
医師（日本）	24,000 千円	4 人
医師（現地）	12,000 千円	4 人
医師（麻酔）	6,500 千円	2 人
助産師（チーフ）	3,250 千円	2 人
助産師（主任）	2,340 千円	4 人
助産師（一般）	1,800 千円	10 人
技術士（チーフ）	2,340 千円	1 人
技術士（主任）	2,040 千円	3 人
技術士（一般）	1,800 千円	2 人
受付	650 千円	9 人
警備員	1,040 千円	3 人
事務員	600 千円	2 人

## ベトナム 日本式周産期サービス 費用計画について(2/2)

### 2) 会計・税務関連

現地調査会社および現地会計事務所ヒアリングより、医療機関における法人税及び会計等にかかるコストを事業計画上に反映した。

### 3) 減価償却費

今回の**想定医療機器より、耐用年数を平均6年**として計算した。ベトナムにおける減価償却基準は税務局への届出が必要となり、測定機器の場合、最短6年から最長10年となっているため、医療機器によっては税務局と個別の確認が必要となる。このため事業計画上は定額法を用いて試算した。

### 4) 支払家賃等

現地調査より、支払家賃をホーチミン市の最も高級な1区でのオフィスビルの平均家賃を基に計算して算出した。このため家賃については高めに設定されているものと想定している。